

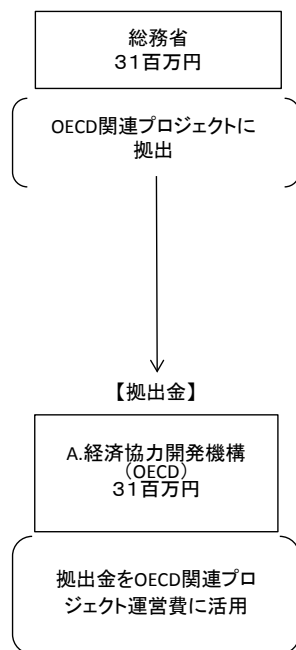
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	経済協力開発機構(OECD)への拠出		担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		担当課室	国際経済課多国間経済室	室長 菱田 光洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	経済協力開発機構(OECD)における情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	OECDの「情報・コンピューター・通信政策委員会(ICCP)」は、インターネットの爆発的普及に伴う電子商取引拡大等によるセキュリティ、プライバシー、消費者保護等の新たな課題や、ブロードバンド・IPプロトコルを使用した通信の普及による新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。 我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	26	32	31	30	
	執行額	26	32	31			
	執行率(%)	100	100	100			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際会議の開催を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、国際会議の開催を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものため、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	( — )	( — )	( — )	( — )
			算出根拠	—			
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構拠出金	29.8					
	計	30					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	国際機関(OECD)への拠出であり、情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	OECD勧告は、法的拘束力は持たないが、各国はそれを遵守する道義的責任を負うとされている。このため、我が国の重要施策をインプットし、国内政策との整合性をとるとともに、出されたアウトプットを政策の方向性として有効活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>支払い完了通知を送付後、OECD代表部より送付される受領確認により支出を確認。支出した拠出金は、年度末にOECD代表部、事務局とやり取りを行い、使用状況を確認・把握。</p> <p>引き続き、OECD代表部、事務局と緊密に連携し、適正な拠出金支出の管理を行い、より良い成果が引き出されるよう、調整・助言を行う。</p> <p>OECDの重要プロジェクトの実施は、加盟国からの任意拠出金で維持されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。</p> <p>OECD事務局と緊密に連携し、引き続き、適正な拠出金支出の管理を行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0131	平成23年	0132	平成24年	0126

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.経済協力開発機構(OECD)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	OECD関連プロジェクト	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	OECD活動等に係る財政的支援	31	拋出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					